

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 05 06	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課
事業名	技能検定実施事業			内線	2995	
				E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S54 ~	根拠法令等	職業能力開発促進法、同法施行令・施行規則、長野県職業能力開発事業補助金交付要綱			
実施方法	・県が直接実施 ・長野県職業能力開発協会へ補助金を交付し実施					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	・技能検定の実施により、労働者の有する技能の検定・公証を行う。				
	対象	技能検定受検者(長野県職業能力開発協会)				
	目指すべき姿	・技能検定により技能に対する社会一般の評価を高め、働く人々の技能と地位の向上を図り、ひいては国内産業の発展に寄与する。				
	事業内容	・技能検定実施公示、試験等の指導監督、合否決定、合格発表、合格証書等の作成・交付等 ・長野県職業能力開発協会(技能検定業務のほとんどを実施)に対する助成(補助率:【県】別に定める額、【国】国の各基準の合計額、又は県が予算措置した額の1/2の額とのいずれか低い額)				
事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・旅費(技能検定委員旅費): 446千円 ・需用費(合格証書印刷): 57千円 ・役務費(合格証書郵送): 745千円 ・補助金(職業能力開発協会): 49,950千円
	最終予算額(A)	千円	55,247	53,013	51,231	
	決算額(B)	千円	55,211	51,198		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	27,653	25,821	25,894	
	概算人件費	人	0.60	0.60	0.60	
	概算人件費(C)	千円	4,990	4,955	4,955	
概算事業費(B(H24はA)+C)	千円	60,201	56,153	56,186		
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・職業訓練指導員免許講習の実施 ・技能五輪全国大会の選手育成及び選手派遣 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 受検者数
	技能検定受検者(成)	人	4,166	4,078	4,101	
	技能検定(基礎級)受検者(成)	人	720	907	807	
	計		4,886	4,985	4,908	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>受検者数	千円/人	12	11	11	
事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	・技能検定実施により労働者の有する技能を検定・公証し、労働者の技能と地位の向上を図る。 ・技能検定受検者の確保を図る。(前年度並み4,886人)		・技能検定の受検者は、前年度から101人増の4,985人となり、概ね期待どおりの成果が得られた。			b 期待どおり
事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・技能検定受検者の確保は図られている。 ・H24年の技能五輪全国大会の開催に向け、選手育成に関して職業能力開発協会と連携強化を図っている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・概ね期待どおりの成果が得られているが、長野県職業能力開発協会との連携強化により、ものづくり人材の育成と技能尊重の機運醸成を一層進展させる必要がある。 ・国(厚生労働省)では、技能検定制度の円滑な運営や技能振興策について、外部有識者を交えた検討、見直しを今夏頃までに行い、平成25年度を目途に長野県職業能力開発協会に対する補助金を、平成22年度の概算要求額から半減する方向である。				
	特記事項					